

地域の農地、水、食料を守るために

菊池地域営農組織連絡会・J A・県市町が研修会開催

営農組織の再編・統合を学ぶ

営農組織の再編・統合を学ぶ集落営農研修会が12月7日、パシオンで開かれ管内42の集落営農組織代表者、行政、J A担当者約60人が参加しました。県北広域本部の木下直美主幹が「集落営農のこれから～再編・統合～」と題して講演。組織の現状を維持していくための体制づくりの手段の一つが、法人化であることなどを述べました。各市町から法人化要件の概要、「地域計画」についての説明。事例研修では、農事組合法人大津白川の江藤梅雄代表理事が、法人設立の経緯や法人運営などについて発表されました。営農組織連絡会の栗原康敏副会長は「地域の農地、水、食料を守るためには、各地域に合った体制づくりが必要。高齢化が進む中、持続的な経営ができるよう我々リーダーがしっかりと学ぶべきだ」と話しました。

J A菊池では、各中央支所による組織への巡回・支援を行っています。



営農組織連絡会 栗原副会長



県北広域本部 木下主幹



大津白川代表 江藤さん



営農組織連絡会 有働会長



ネットワーク大津代表 徳永さん

管内最大の法人組織に学ぶ

地域営農法人研修会が12月14日、パシオンで開かれ管内の地域営農法人、経営者など51人が参加しました。地域営農法人設立数は県内トップで、法人の経営・運営における課題解決及び経営の安定と更なる発展を目的に毎年開いています。研修会では、管内で最大規模の法人であるネットワーク大津株式会社の徳永浩二代表取締役が、経営の概要や現状を述べられ、今後の営農法人の在り方や集落営農法人のDX（デジタルトランスフォーメーション）の構築、必要性などを学びました。営農組織連絡会の有働宗信会長は「いろいろな情報に耳を傾けながら仲間を増やし、取り組んでいきたい」と話しました。J Aからはインボイス制度について、県北広域本部からは飼料用米反収向上に関する試験結果報告などについて説明がありました。

J A菊池では、県・市町と共に地域営農法人の再編・統合・連携についての支援を行っています。